

商業科における「ビジネス経済」分野の各科目構成と目指す 学力観及び各科目の具体的な内容とそのねらいについて

— 新しい学習指導要領をふまえて —

The structure, targeted academic goals, and specific
details of each subject in the “Business Economics”
field of the Department of Commerce

— Based on the new Course of Study Guidelines

鈴木和也

Kazuya Suzuki

The goal for academic ability and the targets in the subject of “commerce”, especially in the “Business Economics” field, is to have them acquire business ethics, a sense of compliance with business rules and laws, the development of an entrepreneurial spirit, and to help them to have the ability to pro-actively and rationally conduct a variety of business activities while appropriately coping with changes in the environment surrounding the economy and society, including progressing with internationalization and services in terms of economy, advancing in information and communication technology, and the advent of a more knowledge-based society. The program intends to focus on nurturing our students to become professionals responsible for the healthy and sustainable development of our entire economic society as well as with local industries.

キーワード／商業教育、ビジネス経済分野、新学習指導要領、主体性、アクティ
ブ・ラーニング

Key words/ commercial education, business economic field, new Course of
Study Guidelines, pro-activeness, active learning

I 問題の所在と目的

平成 20 年 1 月、中央教育審議会答申（2008）において、学習指導要領改訂の基本的な考え方が示された。特に、職業に関する各教科・科目、とりわけ商業科目の改善においては、経済のサービス化やグローバル化、さらには ICT（Information and Communication Technology）の急速な進展や知識基盤型社会（knowledge based society）の到来などに対応させ、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力、さらには遵法精神や起業家精神（entrepreneurship）などを身につけた創造性豊かな人材を育成する観点から、科目の新設を含めた再構成や内容の見直しなどを行う大幅な改善が図られたことは周知のとおりである。鈴木（2016）は、既にこのような学習指導要領改訂の経緯をふまえる中で、改善の基本方針や改善の具体的事項、教科「商業」の目標を明らかにしながら、とりわけ「商業の各分野」における基礎的科目である、科目「ビジネス基礎」の目指す学力観とそのねらいについて概観し、商業科目におけるそのあり方について検討を加えた。

本研究は、上述の科目「ビジネス基礎」に係る研究を依拠して、商業科における「ビジネス経済分野」の各科目構成と目指す学力観、さらには各科目の具体的な内容とそのねらいについて、新しい学習指導要領改善の基本方針や具体的事項と照らし合わせながら、さらには新たらしい学習指導要領での教科「商業」の目標などにも言及しながら、「ビジネス経済分野」の各科目における今後の方向性やあり方について検討を試みるものである。

II 先行研究のレビュー

商業科における経済科目に関する研究については、國井（2013）が、科目「経済活動と法」について、教育課程（カリキュラム）においてこれまでどのように位置づけられてきたのかを、歴史的な側面から考察しこの科目の重要性を明らかにしている。また、今後この科目のカリキュラム上の位置づけに関する提案も行っている。一方、金子（2014）は、全国の商業高等学校に勤務する商業

商業科における「ビジネス経済」分野の各科目構成と目指す学力観及び各科目の具体的な内容とそのねらいについて、科の教員に対して行ったアンケート調査の結果と科目「ビジネス経済」の教科書内容を踏まえて、2013年度から始まった新学習指導要領下での経済・経営系科目に関する課題など考察している。さらに、太田（2015）は、公民科との関連において、高等学校商業科における経済教育の実態を学習指導要領の変遷とともに明らかにしている。

Ⅲ 新学習指導要領改善の基本方針

商業高校をはじめとする専門高校は、これまでと同様に経済社会の様々な環境の変化に即座に対応し、職業人として必要な力を身につけた人材の育成と、地域や産業社会の発展に貢献するために重要な役割が課されている。このことを基本に、新しい学習指導要領（2010）では、各専門高校における職業に関する各教科・科目については、将来のスペシャリストの育成という視点から専門分野の基礎的・基本的な知識・技術を身につけさせるための教育とともに、社会で活躍し、良き社会人として社会的責任をしっかりと担う職業人としての規範意識や倫理観などを育み、豊かな人間性を形成することに十分配慮した教育を行うことが重要であるとしている。

近年の産業構造の変化や科学技術の進展など、社会環境の変化に対応し各々の専門分野において必要とされる能力を育成するために、教育内容を精選し、新たな社会環境や経済環境に合わせた教育内容や教育方法を検討していくことが必要である。以上のことを鑑み、商業高校をはじめとする専門高校の職業教育を充実させるためには、小学校や中学校段階から計画的にキャリア教育を行い、進路指導との係わり、また社会や企業が求める能力や資質との関連、さらには社会全体が子どもたちを積極的に評価して、次代を担う人材を育成するという役割を考えると、今後は教育機関のみならず、関係各界や各機関との緊密な関係づくりがさらに重要となってくるといえる。

IV 新学習指導要領改善の具体的事項

前述のこともとに、商業科をはじめとする職業に関する各教科において、新しい学習指導要領では、以下に挙げる 3 つの事柄について改善が図られている。つまり、1 つ目は、将来のスペシャリストの育成に必要な専門分野に関する基礎的・基本的な知識や技術・技能の定着を図り、体験的な学習をととして実践力を育成することである。さらに、資格取得や各種競技会への参加など、各々が目標を持って意欲的な学習を行うことで、知識や技術、あるいは技能の定着、そして実践力の向上を目指すとともに、課題を探究する力や自らが考え行動し、種々の環境に適応していく力、コミュニケーション能力や協調性、学ぶ意欲や働く意欲、チャレンジ精神などを育成することである。

2 つ目は、地域産業や地域社会との連携や交流をととした実践的な教育、外部の人材を活用した授業展開などを充実させ、実践力やコミュニケーション能力、社会への適応能力などの育成を図るとともに、地域産業や地域社会に対する理解と貢献するための意識を深めさせることである。

3 つ目は、人と接したり、自然やものとかかわったり、命を守り育てたりする職業教育の特徴を生かして、職業人としての必要な人間性を養うとともに、生命や自然、ものを大切に作る心、規範意識、倫理観を育成することである。

新しい学習指導要領では、これらのことをふまえて、以下のような改善が必要であるとしている。つまり、1 つ目に、高い職業意識や職業観と規範意識、コミュニケーション能力などに根ざした実践力を高めるために、例えば、職業の現場における長期間の実習を取り入れるなどすることによって、教育活動を充実すべきであるとしている。

2 つ目に、生徒の意識の変化や進路希望の多様性などに対応するために、弾力的な教育課程を編成することや、職業選択能力や人生設計能力を身に付けさせるための教育が可能となるように配慮することとしている。

ところで、一般社団法人日本経済団体連合会が 2016 年 2 月に調査した結果(2016)によれば、企業が新規学卒者の選考にあたって特に重視した点として、コミュニケーション能力が依然として上位を占めている(85.6%)ことは、注目

商業科における「ビジネス経済」分野の各科目構成と目指す学力観及び各科目の具体的な内容とそのねらいについて
する点である。我々はこうした現状に鑑み、上述のように今後の商業教育においては、社会の要請に応えたコミュニケーション能力が豊かな人材の育成に努めていかなければならないことがより一層明らかになった。

ここに示した新学習指導要領改善の具体的事項をふまえて、今回の改訂では、科目の編成について従前の 17 科目から 3 科目増の 20 科目で編成が行われている。科目の新設や整理統合、分類整理や名称変更、再構成及び改訂前の科目との関連性については表 1 のとおりである。つまり、これまでの「高等学校学習指導要領解説 商業編」では、教科組織上の分野を、流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野、経営情報分野とし、原則履修科目である「ビジネス基礎」を教科の基礎的科目、「課題研究」と「総合実践」を総合的な科目とするとともに、他の 14 科目を 4 つの分野に分類し、各分野にそれぞれ位置づけをしていた。今回の改訂においては、教科で育成する能力や取り扱う内容をふまえて、流通ビジネス分野をマーケティング分野、国際経済分野をビジネス経済分野、簿記会計分野を会計分野、経営情報分野をビジネス情報分野に再編された。これら各分野の位置づけについては、「ビジネス基礎」は教科の基礎的な科目、「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス実務」は総合的な科目とするとともに、「マーケティング」、「商品開発」、「広告と販売促進」はマーケティング分野、「ビジネス経済」、「ビジネス経済応用」、「経済活動と法」はビジネス経済分野、「簿記」、「財務会計Ⅰ」、「財務会計Ⅱ」、「原価計算」、「管理会計」は会計分野、「情報処理」、「ビジネス情報」、「電子商取引」、「プログラミング」、「ビジネス情報管理」はビジネス情報分野に関する基礎的・基本的な科目となっている。これをまとめたものが表 2 である。つまり、新しく再編された各分野の学習では、消費者の視点に立ち、そのニーズを適切にとらえて、顧客満足（CS：Customer Satisfaction）を実現するなどの能力（顧客満足実現能力）、社会経済の動向をふまえてビジネスの機会をとらえ、地域産業の振興策の創造と実施などをおして、経済社会の発展に取り組むなどの能力（ビジネス探求能力）、企業会計に関する法規や基準に基づき適切な会計処理を行い、利害関係者に会計情報を提供するとともに、ビジネスの諸活動に会計情報を活用するなどの能力（会計情報提供・活用能力）、コンピュータや情報通信ネットワークを適切に運用して、ビジネスに関する情報を処理すると

もに、得られた情報をビジネスの諸活動に活用するなどの能力（情報処理・活用能力）を育成することが重要である。さらに、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組むための倫理観、遵法精神、責任感、協調性など、ビジネスに必要な豊かな人間性を育むことも大切である。

表 1 新旧科目対照表

順序	改 訂	改 訂 前	備 考
1	ビジネス基礎	ビジネス基礎	
2	課題研究	課題研究	
3	総合実践	総合実践	
4	ビジネス実務	商業技術 英語実務	整理統合
5	マーケティング	マーケティング	分類整理
6	商品開発		新設
7	広告と販売促進	商品と流通	
8	ビジネス経済		新設
9	ビジネス経済応用	国際ビジネス	名称変更
10	経済活動と法	経済活動と法	
11	簿記	簿記	
12	財務会計Ⅰ	会計	名称変更
13	財務会計Ⅱ	会計実務	名称変更
14	原価計算		
15	管理会計		新設
16	情報処理	情報処理	
17	ビジネス情報	ビジネス情報	
18	電子商取引	文書デザイン	再構成
19	プログラミング	プログラミング	
20	ビジネス情報管理		新設

表 2 教科の組織

分 野	科 目	基礎科目	総合的科目
マーケティング分野	マーケティング 商品開発 広告と販売促進	ビジネス基礎	課題研究 総合実践 ビジネス実務
ビジネス経済分野	ビジネス経済 ビジネス経済応用 経済活動と法		
会計分野	簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計		
ビジネス情報分野	情報処理 ビジネス情報 電子商取引 プログラミング ビジネス情報管理		

V 教科「商業」の目標と商業の各分野

新しい学習指導要領（前掲、2010）では、教科「商業」の目標を次のように示している。つまり、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。」

教科「商業」は、子供たちが商業の学習をとおして、①ビジネスの諸活動を主体的、合理的、かつ倫理観をもって行う能力をはぐくみ、②経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。そのためには、③商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、④ビジネスの意義や役割を理解させることを目指すものである。この目標は、職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術（ITあるいはICT）の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応してビジネスの諸活動を主体的・合理的に行い、地域産業をはじめ、経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するこ

とに主眼をおいている。そして、この目標に示させる「商業の各分野」としては、次の4つの分野を示している。つまり、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野である。これらの分野は、将来のスペシャリストを目指し、学び続けるためのビジネスの理解力と実践力を身に付けるための基礎的・基本的な内容で構成されており、極めて重要である。

VI 「ビジネス経済」分野の各科目構成

これまでの高等学校学習指導要領解説商業編では、教科組織上の分野を5つに分けていた。つまり、「流通ビジネス分野」、「国際経済分野」、「簿記会計分野」、「経営情報分野」である。その中でも教科の基礎的な科目として科目「ビジネス基礎」、総合的な科目として科目「課題研究」と科目「総合実践」を原則履修科目として位置づけていた。そして、上述の4つの分野にその他の14科目を振り分けて運用していた。

今回の新しい学習指導要領（文部科学省、2010）では、各教科で子どもたちに育成する能力や授業で取り扱う内容をふまえて、「流通ビジネス分野」を「マーケティング分野」に、「国際経済分野」を「ビジネス経済分野」に、「簿記会計分野」を「会計分野」に、「経営情報分野」を「ビジネス情報分野」にそれぞれ改めた。各教科の位置づけについては、教科の基礎的科目として科目「ビジネス基礎」を、総合的な科目として科目「課題研究」及び科目「総合実践」としたのは従前のおりであるが、新たに科目「ビジネス実務」が総合的な科目として加わることになった。

VII 各科目の内容と目指す学力観について

ビジネス経済分野の科目には、科目「ビジネス経済」、科目「ビジネス経済応用」、科目「経済活動と法」がある。ここでは「ビジネス経済分野」の各科目について、その内容と目指す学力学観を概観していくこととする。

1 科目「ビジネス経済」

科目「ビジネス経済」は、経済に関する基礎的な理論を中心に、具体的な経済事象について経済理論と関連づけをおこなって、考察する能力と態度を育むという観点から新たに設けられた科目である。需要や供給などのミクロ経済に関する部分と景気循環や経済政策などのマクロ経済理論の部分のそれぞれ基礎的な内容で構成されているのが特徴である。内容については表3のとおりである。この科目のねらいは、ミクロ経済理論とマクロ経済理論の基礎的な知識を習得させ、経済の仕組みや概念について理解させるとともに、経済理論を基に、価格の決定、景気の循環、経済政策の影響など経済の動きに着目して、経済事象を主体的に考察する能力と態度を育てることにある。換言すれば、このことが科目「ビジネス経済」の目指す学力観である。上記のとおり、この科目は、①ビジネスと経済、②需要と供給、③価格決定と市場の役割、④経済成長と景気循環、⑤経済政策の5項目で構成されており、標準2～4単位程度履修されることを想定してその内容が構成されている。さらに、新しい学習指導要領（文部科学省、2010）では、内容の構成及び取扱に当たっての留意事項として以下のように示している。つまり、

ア、指導に当たっては、各種メディア教材などを活用し、経済社会の動向に着目させるとともに、具体的な経済事象について経済理論と関連付けて考えさせること。
である。

表 3 科目「ビジネス経済」の内容

(1) ビジネスと経済	(2) 需要と供給
ア 市場とビジネスの成立	ア 需要の概念と需要の変化
イ 市場経済と計画経済	イ 供給の概念と供給の変化
(3) 価格決定と市場の役割	(4) 経済成長と景気循環
ア 価格決定の仕組み	ア 国内総生産と物価
イ 市場の役割と課題	イ 経済成長とその要因
	ウ 景気循環とその指標
	エ 国際化と景気変動
(5) 経済政策	
ア 財政政策	
イ 金融政策	

そして、具体的にこの科目の指導に当たっては、経済事象を主体的に考察できるようにすることが大切である。そのためには、新聞や放送、インターネットなどの各種メディアを活用して、日ごろから経済に興味・関心をもたせ、経済社会の動向に着目させるとともに、単に経済理論について理解させることにとどまらず、具体的な経済事象について経済理論と関連付けて考えさせるようにすることが重要であることを唱えている。

2 科目「ビジネス経済応用」

科目「ビジネス経済応用」は、産業構造の変化や経済の国際化などビジネスに必要な経済に関する知識を習得させ、経済やビジネスの動向に着目させるとともに、経済に関する知識を応用して地域産業の振興に貢献するなど、サービス経済社会に適切に対応する能力と態度を育むという観点から、これまでの科目「国際ビジネス」の内容を再構成し、科目の名称を「ビジネス経済応用」と改称したものである。

今回の学習指導要領の改訂においては、財政政策に関する内容を、科目「ビジネス経済」に移行するとともに、ビジネスの創造と地域産業の振興に関する内容を取り入れるなどの改善が図られたところが特徴である。内容については、表4のとおりである。つまり、この科目のねらいは、産業構造の変化や経済の国際化など、ビジネスに必要な経済に関する知識を習得させ、経済社会の動向

商業科における「ビジネス経済」分野の各科目構成と目指す学力観及び各科目の具体的な内容とそのねらいについてについて理解させるとともに、経済に関する知識を応用して、ビジネスの機会をとらえた適切な経済活動や地域の資源を有効に活用した地域産業の振興などを主体的かつ創造的に行うなど、サービス経済社会に適切に対応する能力と態度を育てることにある。換言すれば、このことが科目「ビジネス経済応用」の目指す学力観である。

表 4 科目「ビジネス経済応用」の内容

(1) サービス経済化とサービス産業	(2) 経済の国際化
ア 産業構造の変化	ア 国際化の進展と国際収支
イ サービス産業の現状	イ 貿易の利益と課題
	ウ 国際資本移動
	エ 外国為替
(3) 金融市場と資本市場	(4) 企業経営
ア 金融市場と資本市場の役割	ア 企業経営の特徴
イ 金融取引の発達	イ 企業経営と外部環境
ウ 貯蓄と投資の動向	ウ 企業の海外進出と経営
エ 金融市場と資本市場の課題	エ 企業の社会的責任
(5) ビジネスの創造と地域産業の振興	
ア 起業の手続き	
イ 新たなビジネスの展開	
ウ 地域ビジネス事情	

前述のとおり、この科目は、①サービス経済化とサービス産業、②経済の国際化、③金融市場と資本市場、④企業経営、⑤ビジネスの創造と地域産業の振興の 5 項目で構成されており、標準 2～4 単位程度履修されることを想定してその内容が構成されている。さらに、新しい学習指導要領（文部科学省、2010）では、内容の構成及び取扱に当たっての留意事項として以下のように示している。つまり、

ア. 指導に当たっては、我が国の経済を通して世界経済の動向を理解させるとともに、地域産業の振興への寄与について考えさせること。

イ. 各種メディア教材などを活用し、我が国の経済の動向に着目させるとともに、適切な企業活動の在り方について考えさせること。

である。

そして、具体的にこの科目の指導に当たっては、サービス経済社会に適切に対応できるようにすることが大切である。そのためには、我が国における産業

構造の変化や経済の国際化、さらには世界経済の動向について、十分に理解させるとともに、経営に関する基礎的な知識を習得させ、地域産業の振興策を現実的な視点で考えさせることにより、地域産業への寄与についても考えさせるようにすることが必要である。

また、新聞や放送インターネットなどの各種メディアなどを活用し、我が国経済の動向に着目させるとともに、企業活動の具体的な事例を取り上げるなど、適切な企業経営の在り方について討論などをとおして主体的に考察させるようにすることが重要であることを唱えている。これは正に、今後、高等学校でも導入される教育手法であるアクティブ・ラーニングを授業に積極的に取り入れて展開を図ることが、科目「ビジネス経済応用」の目指す学力観を具現化するためにも有効であることを示している。

3 科目「経済活動と法」

科目「経済活動と法」は、ビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得させ、経済事象を法律的にとらえて考えさせるとともに、企業の経済活動に関する課題や問題点を発見し、適切に判断して行動する能力と態度を育てるという観点から、これまでの科目「経済活動と法」の内容を再構成したものである。

今回の改訂では、今までの社会生活に関する法について、「家族と法」の内容を削除し、「消費者と法」を「消費者保護」に「労働と法」を「雇用」に改めると同時に、「法令遵守」、「金融取引及び企業再編」に関する内容を取り入れるなど、大幅な改善を図ったところに特徴がある。内容については表5のとおりである。つまり、この科目のねらいは、民法、商法、会社法などのビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得させ、経済社会における法の意義や役割について理解させるとともに、具体的な経済事象を取り上げ、法律的に考察させ、遵法精神を基盤として、適切に判断して行動する実践的な能力と態度を育てることにある。換言すれば、このことが科目「経済活動と法」の目指す学力観である。前述のとおり、この科目は、①経済社会と法、②権利・義務と財産権、③取引に関する法、④会社に関する法、⑤企業の責任と法の5項目で構

商業科における「ビジネス経済」分野の各科目構成と目指す学力観及び各科目の具体的な内容とそのねらいについて成されており、2～4 単位程度履修されることを想定して、その内容が構成されている。さらに、新しい学習指導要領（文部科学省、2010）では、内容の構成及び取扱に当たっての留意事項として以下のように示している。つまり、

ア. 指導に当たっては、企業の経済活動について具体的な事例を取り上げ、課題を発見させるとともに、法的に思考し判断して行動できるようにすることである。

表 5 科目「経済活動と法」の内容

(1) 経済社会と法	(2) 権利・義務と財産権
ア 法の意義と役割	ア 権利と義務
イ 経済環境の変化と法	イ 物権と債権
	ウ 知的財産
(3) 取引に関する法	(4) 会社に関する法
ア 契約と意思表示	ア 会社の種類
イ 売買契約と貸借契約	イ 株式会社の特徴
ウ 債権の管理と回収	ウ 株式会社の機関とその責任
エ 手形と小切手の利用	エ 資金調達
オ 金融取引	オ 企業再編
(5) 企業の責任と法	
ア 法令遵守	
イ 紛争の予防と解決	
ウ 消費者保護	
エ 雇用	

そして、具体的にこの科目の指導に当たっては、経済事象を法的に思考し、適切に判断して行動できるようにすることが大切である。そのためには、法文の解釈や適用についての学習にとどまらず、企業の経済活動について具体的な事例を取り上げ、法規に関する基礎的な知識を基にしたケーススタディやディベートなどを通じて、課題の発見や適切な行動について主体的に考察させるようにすることが重要であると唱えている。このことは、既述の科目「ビジネス経済応用」と同様に、この科目においても、今後高等学校でも導入される教育手法であるアクティブ・ラーニングを積極的に授業に取り入れて展開を図ることが、科目「経済活動と法」の目指す学力観を具現化するためにも有効であることを示している。

VIII 考察

本研究は、商業科における「ビジネス経済分野」の各科目構成と目指す学力観、さらには各科目の具体的な内容とそのねらいについて、新しい学習指導要領改善の基本方針や具体的事項と照らし合わせながら、さらには新たらしい学習指導要領での教科「商業」の目標などにも言及しながら、「ビジネス経済分野」の各科目における今後の方向性やあり方について検討を試みたものである。ビジネス経済分野の科目には、科目「ビジネス経済」、科目「ビジネス経済応用」、科目「経済活動と法」がある。各々の科目のねらいについては、科目「ビジネス経済」では、ミクロ経済理論とマクロ経済理論の基礎的な知識を習得させ、経済の仕組みや概念について理解させるとともに、経済理論を基に、価格の決定、景気の循環、経済政策の影響など経済の動きに着目して、経済事象を主体的に考察する能力と態度を育てることであり、科目「ビジネス経済応用」では、産業構造の変化や経済の国際化など、ビジネスに必要な経済に関する知識を習得させ、経済社会の動向について理解させるとともに、経済に関する知識を応用して、ビジネスの機会をとらえた適切な経済活動や地域の資源を有効に活用した地域産業の振興などを主体的かつ創造的に行うなど、サービス経済社会に適切に対応する能力と態度を育てることであり、科目「経済活動と法」では、民法、商法、会社法などのビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得させ、経済社会における法の意義や役割について理解させるとともに、具体的な経済事象を取り上げ、法律的に考察させ、遵法精神を基盤として、適切に判断して行動する実践的な能力と態度を育てることであった。

ここで注目したいのは、それぞれの科目において、「主体的に考察する能力と態度を育てる」、「主体的かつ創造的に行う」、「適切に判断して行動する実践的な能力と態度を育てる」という、子どもたちの「主体性」や「判断力」を身につけさせることが、それぞれの科目のねらいとして位置づけられていることである。「ビジネス経済」分野の各科目は、商業科における基礎的科目である「ビジネス基礎」の上に立つ科目である。基礎力をしっかりと身につけた上で、実社会で役立てることができるといえる応用力を身につけさせることが、今後の商業教

商業科における「ビジネス経済」分野の各科目構成と目指す学力観及び各科目の具体的な内容とそのねらいについて育に求められる。

かつて、我が国における商業教育の起源は、寺子屋における「読み」・「書き」・「そろばん」であるといわれていた。しかし実際は、桜木（2006）が指摘するように、明治期における経済界や教育界を牽引していた人々の子息が海外の専門学校（ビジネスカレッジ）にこぞって留学し、そこで身につけてきた学習内容をそのまま手本として導入したことが契機になったといわれている。特に米国のイーストマン・カレッジには多くの日本人が留学をして、その特徴である実践に即した模擬取引を中心とした内容を習得している。卒業生には福沢諭吉の子息である福沢桃介を始めとして森村市左右衛門の子息である森村豊など、蒼々たる面々がその名を連ねている。彼らは帰国後、東京商法講習所（現在の一橋大学の前身）を開設し、イーストマン・カレッジで習得した実践的な商業教育について英語を中心に講義を行い、体系化しながら教授していることがわかる。

これらのことをふまえると、我々が対象としている商業教育は、システムティック（systematic）であり、時代の流れに即応できる能力を育成することが可能な高度な専門教科であるといっても過言ではない。文部科学省（1999）によれば、このときに示された高等学校学習指導要領解説商業編において、初めてその目標の中に「ビジネス」という言葉が登場した。つまり、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる。」であった。これは正に当時の経済社会環境を的確に反映した内容であるといえる。

中央教育審議会教育課程企画特別部会（2016）は、次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ（素案）を発表した。それによれば、特徴的な改善点として挙げられていたのが、「アクティブ・ラーニング」の活用である。「アクティブ・ラーニング」の視点は、学校における質の高い学びを実現し、子供たちが学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたってアクティブに学び続けるようにするためのものである。つまり、「学び」の本質として重要となる「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善の視点が「アク

ティブ・ラーニング」の視点であるとされている。既述のとおり、商業科における「ビジネス経済分野」の各科目での目指す学力観について検討を加えてきた、ほとんどの科目において、「基礎的な知識を基にしたケーススタディやディベートなどを通じて、課題の発見や適切な行動につて主体的に考察させるようにすることが重要である。」ということ掲げていることは注目に値するものである。また、応用科目としての性格を持つ「ビジネス経済分野」の各科目の商業科目における位置づけが非常に重要なものであることも理解できた。

IX 結論

本研究は、すでに我々が検討してきた「ビジネス基礎」に係る研究を依拠して、商業科における「ビジネス経済分野」の各科目構成と目指す学力観、さらには各科目の具体的な内容とそのねらいについて、新しい学習指導要領改善の基本方針や具体的事項と照らし合わせながら、さらには新たらしい学習指導要領での教科「商業」の目標などにも言及しながら、「ビジネス経済分野」の各科目における今後の方向性やあり方について検討を加えてきたものである。ここで明らかになったことは、既述の如く「ビジネス経済分野」の各科目のねらいが、「主体的に考察する能力と態度を育てる」、「主体的かつ創造的に行う」、「適切に判断して行動する実践的な能力と態度を育てる」という、いわゆる子どもたちの「主体性」や「判断力」を身につけさせること。

さらに、「ビジネス経済」分野の各科目が、商業科における基礎的科目である「ビジネス基礎」の上立つ科目であることをふまえると、まず基礎力をしっかりと身につけた上で、実社会で役立つことができる応用力を身につけさせることが、今後の商業教育に求められる重要な視点であることであった。そして特に注視したいことが、「ビジネス経済分野」の各科目における目指す学力観のほとんどが、「基礎的な知識を基にしたケーススタディやディベートなどを通じて、課題の発見や適切な行動につて主体的に考察させるようにすることが重要である。」ということ掲げていることである。このことは、応用科目としての性格を持つ「ビジネス経済分野」の各科目における商業科目での置づけが

商業科における「ビジネス経済」分野の各科目構成と目指す学力観及び各科目の具体的な内容とそのねらいについて非常に重要なものであることと、次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ（素案）で挙げられた特徴的な改善点としての「アクティブ・ラーニング」の授業での活用において重要な「科目分野」であることが理解できた。これまで商業教育においては、どちらかと言えば各種検定試験を取得するための受験指導に傾注しがちであった。

今後は「ビジネス経済分野」の各科目の目指す学力観に示されたようなケーススタディやディベートなどを通じて、子どもたちに課題の発見や適切な行動につて主体的に考察させるようにすることで、目まぐるしく変化を遂げている経済社会に対応できる柔軟な力を育成できる大きな可能性を持った「科目分野」であることが期待されるであろう。われわれは、さらに検討を重ねて実証していく必要がある。

参考文献

- 伊藤光晴, 赤岡功 (他): 文部科学省検定済教科書「ビジネス経済応用」, 実教出版, 2016.
- 金子弘一: 新学習指導要領下での商業高等学校における経済・経営系科目に関する一考察—教諭へのアンケート調査と「ビジネス経済」の教科書内容を踏まえて—, 経済教育, 33, pp.156-165, 2014.
- 國井法夫: 高校商業科目「経済活動と法」についての研究—商業高校のカリキュラムにおける位置づけ—, 大阪大学経済学, 63(1), pp.316-336, 2013.
- 森島昭夫, 前田庸 (他): 文部科学省検定済教科書「経済活動と法」, 実教出版, 2016.
- 文部科学省: 次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ (案), 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会, 2016.
- 文部科学省: 高等学校学習指導要領解説商業編, 大日本図書, 1989.
- 文部科学省: 高等学校学習指導要領解説商業編, 実教出版, 2000.
- 文部科学省: 高等学校学習指導要領解説商業編, 実教出版, pp.37-50, 2010.
- 文部科学省: 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について (答申), 中央教育審議会, 2008.
- 日本商業教育学会: 教職必修最新商業科教育法新訂版, 実教出版, 2006.

- 笈川達男：商業教育の歩み－現状の課題と展望－，実教出版，2001.
- 大田正行：高等学校商業科における経済教育－公民科との関連－，経済教育，34，pp.101-108，2015.
- 大野隆治：高等学校商業教育論，市ヶ谷出版社，1964.
- 桜木孝司：イーストマン・カレッジと日本の商業の近代化，高千穂大学博士論文，高千穂大学，pp.1-11，2006.
- 佐々木宏夫，片岡孝夫（他）：文部科学省検定済教科書「ビジネス経済」，実教出版，2016.
- 澤田利夫：商業教育原理，多賀出版，1983.
- 鈴木和也：商業科における基礎的科目「ビジネス基礎」の目指す学力観とそのねらいについて－新しい学習指導要領の改善をふまえて－高千穂論叢第51巻第1号，2016.
- 武市春男：新版商業教育論，国元書房，1956.
- 田中博之：アクティブ・ラーニング実践の手引き－各教科等で取り組む「主体的」・「協働的な学び」，教育開発研究所，2016.
- 吉野弘一：商業科教育法－21世紀のビジネス教育－，実教出版，2003.